

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082252	茨城県	常陸大宮市	都市 I-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		85.2%	91.1%
電話交換		87.8%	93.2%
公用車運転		89.0%	87.9%
し尿収集		98.9%	98.1%
一般ごみ収集		98.2%	97.4%
学校給食(調理)		68.0%	71.8%
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%
学校用務員事務		28.2%	37.0%
水道メーター検針		99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.2%	97.0%
調査・集計		94.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	指定管理者導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	4	1	25.0%	単導入(施設は単体の体育館であり、指定管理者制度導入の予定がないため)	0		28.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		41.6%	45.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.1%	88.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	3	3	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にコストがかかる見込まれる施設であるため	0		84.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.2%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者制度導入にコストがかかる見込まれる施設であるため	0		5.9%	15.2%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	施設での施設利用状況が好調であること、早急な学習機会の提供や公共性の確保(図書等)を重視したこと等の理由による	1	施設での施設利用状況が好調であること、早急な学習機会の提供や公共性の確保(図書等)を重視したこと等の理由による	13.9%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	4	0	0.0%	施設資料館などであり、専門職員の配置が必要であるため判断したため	3	施設資料館などであり、専門職員の配置による運営が安定であると判断したため	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	当該施設において提供する施設サービスの内容が、施設内に生涯学習に関する部署を配置しているため	5	施設内に生涯学習に関する部署を配置しているため	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設内に、支所または保健師事務所等を配置しているため	2	施設内に、支所または保健師事務所等を配置しているため	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
総合窓口設置率	総合窓口設置率	14.8%	13.3%
		13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】類似団体

実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	タイプ	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	全国
	34.4%	35.9%	
	35.5%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%